HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マクロ不均衡論序説
Author(s)	内田, 和男
Citation	經濟學研究, 34(4), 130-145
Issue Date	1985-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31674
Type	bulletin (article)
File Information	34(4)_P130-145.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 34-4
北海道大学 1985. 3

マクロ不均衡論序説*

内田和男

A monetary economy, we shall find, is essentially one in which changing views about the future are capable of influencing the quantity of employment and not merely its direction.
—— J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Preface.

1. はじめに

周知のように，マクロ経済学の混迷が喧伝されて久しい。それは，1970年代のスタグフレーション現象に対して，ケインズ経済学が十分に説得的な理論的説明ができず，ケインズ理論の妥当性，およびケインズ政策の有効性に疑問が投げかけられる形で出現した。ケインズ経済学の凋落に伴って台頭してきたのが，自然失業率仮説，合理的期待形成仮説などの修正古典派体系モデルに基づく経済学である。この反ケインズ主義の立場に対して，ケインズ経済学の再構築，およびその理論的補強を目ざし，ケインズ経済学（マクロ経済学）のミクロ的基礎を研究するグループが一方に存在する。彼らの多くは，硬直的貨幣賃金の合理的説明を求めて，労働市場での雇用決定問題に主要な関心を払っている。

本稿では，このように大別される2つの潮流とは別に，マクロ経済学を貯蓄・投資の均等に視点を定めた上で，貨幣経済における異時点間の資源配分問題として把握する。経済の全体系は，各部門の貸借対照表と損益計算書（収支計算書）とによって集約的に示されるが，貯蓄・投資という項目は，フロー構造を描写する損益計算書（収支計算書）に計上されるだけでなく，ストックへの追加量として貸借対照表のなかにも現われる。この意味でわれわれの分析モデルは，ストック・フロー体系で示される。経常的なフロー変数と将来への蓄積を示すストック変数との関係は，いわゆる異時点間の資源配分の問題として把握され，将来の見通しがそれらの動向に大きな影響を与える。このような資源配分の実物的な側面に加えて，貯蓄・投資は資金の黒字主体・赤字主体の各行動として把握される。したがってわれわれの分析は，必然的に，経済の貨幣的・金融的側面をも考慮せざるを得なくなる。本稿の目的は，こうした貯蓄・投資の関係に分析視点を定め，人びとの将来見通しが重要な役割を演じる異時点間の資源配分問題を，貨幣経済の特質のなかで議論するのがマクロ経済学であるとして，そのスケルトンを素描することにある。

2. 経済問題と経済学の課題

「ほとんど限りのない人間の欲望に対比し

* 本稿は，昭和59年6月16日に北海道大学文学部で開催された行動科学研究会での筆者の報告「ケインズ経済学とミクロ理論」を全面的に加筆・訂正したものである。

て，それを充足するための諸手段が相対的に不足しているという事実のうちに，およそ<経済問題>（the economic problem）の発生を見ざるをえない根元がある。」[1] 経済問題が，究極的にはわれわれの欲望にくらべて資源が不足していることに帰せられるとすれば，この資源をいかなる用途に配分するかが，経済問題の中心課題となる。これは，何を（what），いかにして（How），だれのために（For Whom）生産するかという3つの相互に関連した基本的な経済問題に区分することができる。どのような財を，しかもどれだけ生産するかの問題は，いわゆる大砲かバターかの問題や，食料か衣料か，という経常的な選択問題だけではなく，穀物を食料として現在消費するか，将来消費のために播種するか，という異時点間にまたがる選択問題をも含む。この何をどれだけ生産するかという問題は，代替的な諸用途をもつ有限な諸手段を，いかなる組合せで使用すべきか，という生産方法に関する選択問題と不可分に結びついている。通常われわれは，何を，どれだけ，どのように生産するのかという基本的経済問題をまとめて，資源配分の問題と呼んでいる。そして，生産された財を各個人の間にどのように分配すべきか，つまり，財は誰れのために生産されるべきかの問題を所得分配の問題と呼んでいる。

資源配分の問題と所得分配の問題とに大別された経済問題に対して，経済学の課題は，それらに適切な解答を与えることにある。つまり，資源配分を効率的に達成するには，そして所得分配を公正におこなうには，いかなる経済運営をおこなうべきか，あるいは，いかなる経済システムが望ましいか，という問に答えるのが経済学に課せられた任務である。したがって，経済学がまず第一に直面するのは，効率や公正という価値判断の基準を与える社会的評価スケールの設定という問題である。次に，この社会的評価スケールに基づいて経済の最適化プロセスを提示するのが経済学の課題である。図式化して記せば，資本主義経済は利潤動機によって生産の効率が達成し易いシステムであり，社会主義社会は，所得分配の公正を目的として形成された社会システムであると云えるであろう。そして，効率性と公正とは，人びとのインセンティブを通して密接な関連があることは，歴史的にも明らかである。

ところで，1日24時間，1年365日という時間制約は，貧富の差なく，各個人に平等に賦与された，貸借のできない，われわれにとってもっとも大切な資源である。したがって，資本主義社会が効率主義を謳うのであれば，その本質を時間の効率的利用に求めるべきであろう。マクス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』をこの脈絡にのせて山崎正和氏は云う[2]。

「じっさい，ヴェーバーの観察によれば，初期産業社会を生んだ17世紀のプロテスタントたちは，……すべてにわたって禁欲主義であったが，なかんずく，とくに時間の浪費について禁欲的であった……。「時は金なり」，というのが彼らの根本思想であって，それにしたがって，彼らは第一に効率的な生産体制を生みだし，同時に，労働力の再生産にとって効率的な「消費」のみを許したのであった。振返れば，たんなる禁欲主義といふなら，それらは彼らに先だつ中世から長い伝統を持ってゐたが，……17世紀にはいって，この時間の消耗への禁欲主義が芽ばえたとき，それがはじめて真に生産優位の社会を生みだしたといふのは，われわれの生産の概念にとって示唆深いのである。」

山崎氏は，消費の概念をこの生産の概念に対立させ，柔らかい自我の個人主義が形成される「消費社会」の予兆を論じている。しかしながら，資本主義社会が効率主義を謳歌し続ける限り，脱産業化社会としてのサービス・情報化社

1）熊谷尚夫〔15〕P. 3.

2）山崎正和〔31〕pp. 150-151.

会とは，単に脱工業化のみを意味するサービス・情報の高度に産業化された社会に外ならないであろう。人びとは自ら時間をかけて情報を収集したり，サービスを享受したりする消費社会的行為をおこなうよりも，もっぱら生産された情報やサービスを効率的に使用するというのが，今後出現する社会の姿であると予見するのは，あまりにも空しすぎるであろうか。

3. 価格機構と資源配分

資源配分の問題に関して古典派以来の伝統的経済理論が価格機構に寄せる信頼は大きい。競争市場での価格のバロメーター機能を通して，すなわち，神のみえざる手の導きによって，効率的な資源配分が達成されるという命題は，厚生経済学の基本定理としてよく知られている。相対的に希少な資源でもって，人びとの全ての欲望を満たすことが不可能な点に資源配分の問題の出発点があるとすれば，経済学の課題は，それら人びとの欲望を取捨選択し，それらに資源を割当る有効な手段を探求することにある。伝統的経済理論は，この役割を市場価格に求める。価格は，需要の側において，いわゆる需要価格として消費者の欲望の度合と結びついており，他方，供給の側では，供給価格として生産者の費用構造と結びついている。消費者はある財に対する自らの欲望の度合と市場価格（購入価格）とを比較して，その財の需要に関する意思決定をおこない，生産者は自らの費用構造と市場価格（販売価格）とを比較して，その財の供給に関する意思決定をおこなう。

いま，ある市場において需要が供給を超過しているとしよう。このとき価格が上昇するとすれば，需要意思を現在市場で表示している消費者のうち，この財に対する欲望がもっとも弱い消費者，つまり需要熱意がもっとも低い限界消費者は，自らの欲望度合に比して購入価格が割高になった結果，市場での需要表示を取消すであろう。こうした限界消費者の市場からの退出を通して，市場全体の需要量は減少する。他方で，市場への供給に現在参与していない生産者のうち，もっとも低い生産費で供給が可能な生産者，つまり生産性のもっとも高い技術を保有する限界生産者は，自らの生産技術に比して販売価格が採算のとれる水準に上昇した結果，市場への供給計画をたてるであろう。こうした限界生産者の市場への参入を通して，市場全体の供給量は増大する。以上，超過需要市場での価格上昇は，劣位な限界消費者の退出と優位な限界生産者の参入という形で，需給均衡化プロセスを発生させる。

次に，超過供給の状態にある市場において，価格が下落する場合を考えてみよう。この価格下落によって，需要意思を現在市場で表示していない消費者のうち，この財に対する欲望度合がもっとも高い消費者，つまり需要熱意がもっとも高い限界消費者は，自らの欲望度合に比して購入価格が割安になった結果，需要の意思表示を市場でおこなうであろう。この限界消費者の市場への参入を通して，市場全体の需要量は増大する。他方で，市場供給に現在参与している生産者のうち，一等劣悪な生産費構造で供給している生産者，つまり生産性がもっとも低い技術を有する限界生産者は，自らの生産技術に比して販売価格が採算のとれない水準に下落したため，市場での供給表示を取消すであろう。このような限界生産者の市場からの退出を通して，市場全体の供給量は減少する。以上，超過供給市場での価格下落は，劣位な限界生産者の退出と優位な限界消費者の参入とを通して，需給調整をおこなう。

市場価格は，需給調整の過程において，劣位な限界消費者や限界生産者を市場から退出させ，優位な限界消費者や限界生産者を市場へ参入させることによって，需要熱意の高い順に財を配分し，生産性の高い技術から順に資源を配分する[3]。こうした形で達成される市場均衡

3）上の叙述は，部分均衡分析のそれであるが，価格調整による資源配分メカニズムの本領は，むしろ，各市場の相互依存関係を考慮に入れた一般均衡分析において発揮される。

は，当然，効率性の観点から望ましい状態になっているであろう。ここで，価格は基本的に2つの重要な役割を果たしている。一つは，人びとの欲望・嗜好や生産技術に関する情報，いわゆる限界代替率や限界変形率に関する情報を伝達すること，他は，市場での需要と供給を調整することである。各消費者や生産者は，任意の価格体系の下で，自らの嗜好や技術をそのときの価格体系に照し合せて，需給に関する意思決定をおこなっている。そして市場均衡の状態では，需要と供給が一致しているので，市場均衡価格それ自体を変化させる誘因は，経済主体の側にも，市場の側にも存在しない。この意味で均衡価格は不動である。価格変化を通して資源配分の一層の調整を求める誘因が個別主体の側にも，市場の側にも存在しないということは，逆に云えば，市場均衡がもっとも望ましい状態であることを意味している。つまり，価格調整のゆきついた市場均衡では，効率的な資源配分が達成されているのである。

4.　完全競争市場

前節の議論においては，市場が超過供給の状態にある場合には価格が下落し，超過需要の状態にある場合には価格が上昇すると想定されている。では誰がこのような形で価格調整をおこなうのであろうか。前節の議論では，消費者や生産者という各経済主体は，市場価格体系を所与として，それらと各自の嗜好体系および生産技術とを照し合せて需要・供給に関する意思決定をおこなっている。したがって，各経済主体は価格受容者として取りあつかわれており，価格形成者ではない。結局，前節の市場分析では，消費者や生産者以外に，もっぱら市場の需給状態を観察して価格形成をおこなう第三者，いわゆる競売人（オークショニア auctioneer）の存在を仮定しているのである。農産物市場および鉱産物市場は，このような競売買市場の特性をそなえている。そこでは，取引される財が質的に同質であり，多数の売手（供給者）および買手（需要者）が存在する。このように財が同質で，多数の需要者・供給者が存在し，彼らがオークショニアの指す価格を所与として行動する価格受容者であるような市場を純粋競争市場と呼ぶ。

ところで，農鉱産物とは異なり，多くの製造工業製品の場合，その価格は，オークショニアによって需給が一致するように市場で決定されるのではなく，一般に，生産者（企業）によって決定される。この意味で製造工業生産物の生産者（企業）は，価格受容者ではなくて価格形成者である。製造工業部門における特徴は，大規模設備に基づく規模の経済性，規模の利益の追求であろう。これは少数企業による市場の独占化・寡占化を発生させ，純粋競争市場の条件を満たさない状態をつくりだす。規模の経済性は，このように独占市場や寡占市場を発生させ，これら市場構造がもつ特殊性，例えば参入障壁やカルテルなどが価格を硬直化させるだけではなく，規模の経済性それ自体が価格硬直性の直接的原因になりうる。規模の経済性によってU字型平均費用曲線の最小部分が産出量の広範囲にわたって観察される結果，マーク・アップ原理に基づいて決定される価格水準は，広範囲にわたって産出量の変化，つまり需要量の変化から独立となる。

市場に少数の企業しか存在しない場合，企業は相手企業の行動を無視することはできなくなる。企業間の競争関係は，価格競争や製品差別化を生むかもしれない。このような少数・異質という特性でもって経済主体が価格形成者になる市場を不完全競争市場と呼んでいる。不完全競争市場では価格が需給調整をおこなう形で決定される訳でないから，価格システムが資源の効率的な配分を達成する保証は全くない。ケインズは，このような製造工業部門のウエイトが高まったイギリス経済を分析対象としていたの

である[4]。しかも不完全競争市場である製造工業部門の特質は，大規模な設備による規模の経済性の追求にあり，したがってその部門のウエイトが高い経済を分析するには，企業による設備投資の位置づけが重要になることは云うまでもない。

前節の価格機構に関する議論は，多数・同質という純粋競争の仮定だけでなく，いわゆる市場の完全性をも仮定している。伝統的経済理論において価格の果たす重要な役割の一つに，情報の伝達があった。オークショニアはある価格での需給量を正確に知り，その需給ギャップに応じて価格調整をおこなう。そこでは情報が確実に伝達される。しかし一般には，このような情報の完全性を仮定することは難しい。例えば寡占市場において，ある企業が自らの価格を変化させることによって生じる需要の変化を正確に予想することは不可能である。不確実性が存在する経済での効率的資源配分の問題や価格硬直化傾向についての議論は第8節で展開される。

これに加えて第3節の議論では，市場価格の変化に対応して，劣位な限界生産者や限界消費者が市場から退出し，優位な限界生産者や限界消費者が市場へ参入してくることが，分析の要であった。つまり，そこでは各経済主体の市場への参入・退出を妨げるものは何も存在しないと仮定されている。資源移動に対する制約は，法律・慣習などの制度的要因だけでなく，移動や情報収集にコストを伴うとき，換言すれば取引費用が存在するとき，各経済主体の合理的な意思決定の結果，参入・退出が阻止される場合もある。市場への自由な参入・退出という条件と上述した情報の完全性とを合せて，市場の完全性と呼ぶ。そしてこの市場の完全性と先の純粋競争の条件を同時に合せもつ市場を完全競争市場と呼んでいる。価格機構の十分な働きによって，市場均衡が達成され，資源が効率的に配分されるという前節で展開した伝統的経済理論の命題は，こうした完全競争条件の下で成立するのである。

5. 市場の安定性と代替効果

第3節で展開した伝統的経済理論による価格機構分析では，市場が超過供給の状態にあるとき，価格が下落することによってそれが減少し，逆に，市場が超過需要の状態にあるとき，価格が上昇することによってそれが縮少する。そして，この調整のプロセスによって最終的に均衡の達成が可能であると想定している。換言すれば，伝統的経済理論では，市場の超過需要関数が価格の減少関数であることをもってして，市場システムの安定性を前提としている。一般に，不均衡状態における市場調整過程を描写し，それによって市場体系が均衡へ収束するか否かを探求するのが安定分析である。

安定分析の議論が重要なのは，一つには，それが均衡解の存在問題と密接に結びついているからである。第3節での議論では，均衡解の存在が前提とされている。大雑把に云って，超過需要関数の連続性が仮定されておれば，一般に，体系の安定性が均衡解の存在を保証する。次に，嗜好，要素賦存量，及び税率等の変化が経済に及ぼす効果を分析するとき，伝統的経済理論は比較静学の手法を使用する。これが市場の安定性と緊密な対応関係をもっていることは，Samuelson〔26〕によって対応原理として指摘されている通りである。こうしてわれわれは，伝統的経済理論が安定的経済システムを前提として，価格調整による効率的な資源配分機能を分析していることを知る。つまり，市場による安定化作用に信頼をおいているのである。

さて，安定的な経済システムとは，一言でいえば，生産物や生産要素の間で代替関係が支配的であり，それがスムーズに作用するような経済を指す。生産物市場の安定性に寄与する右下

4）このように経済学の主眼と経済構造の歴史的変遷とを結びつけて考えるならば，ケインズ経済学の次に来るものは，脱工業化社会のそれであろうか。拙稿〔28〕を参照。

り需要曲線は，消費者需要理論においてスルツキー方程式として知られている代替効果と所得効果に関する分析から導出される。一般に，財が正常財であれば，需要曲線は右下りであり，たとえ財が劣等財であっても，代替効果の方が所得効果を上回っておれば右下り需要曲線が導かれる。したがって，右上り需要曲線を示すギッフェンの逆説が成立するのは，財が劣等財で，しかも代替効果よりも所得効果の方が優位である場合においてのみである。Hicks〔10〕は，消費者需要の安定性に関する分析から，多数の財から成る商品群の間では代替関係の優位性が成立することを示している。

個別経済主体の安定的な行動が代替効果の優位性から生じるという分析に加えて[5]，一般均衡体系の安定条件が粗代替性の仮定にあることもよく知られている[6]。粗代替性とは，もしある財の価格が騰貴し，その他の財の価格が不変であれば，価格が不変な財の（超過）需要が増加するというものである。換言すれば，所得効果も含めた形で代替関係の優位性を財相互間に仮定しているのである。このように伝統的経済理論の前提たる安定的経済システムとは，各財間において代替関係が支配的な世界を指す。

ところで，財相互間で代替関係が支配的であっても，それがスムースに作用しなければ，体系が不安定化するかもしれない。例えば，賃金の下落は，企業に対して相対的に割高となった資本に代えて，割安な労働を多く使用させる誘因となるであろう。これが要素間に成立する代替効果である。したがって，労働市場が超過供給の状態にあるとき；賃金の下落は労働需要を増大させ，失業を解消し，労働市場を均衡に向わしめる。しかし，労働と資本とのこのような代替が実際に作用するには，時間を要するであろう。特に固定資本の減少には物理的制限がある。したがって，短期的には，賃金下落の効果は単に労働者の賃金所得を減少させ，企業家の利潤を増大させるだけかもしれない。そして，この賃金から利潤への短期的な所得移転効果が消費支出を減少させ，有効需要不足を生む結果，むしろ失業の増加が市場で観察されるかもしれない。実際，第一次石油危機において，石油消費国は，エネルギー原料間のスムースな代替を短期的に実施することが出来ず，石油消費国から産油国への所得移転が発生し，非産油国の景気が低迷した[7]。「……経済理論の諸法則に対しては，殆んどつねに所得効果から……不確定性が加えられる。」[8]

6. 異時点間の代替と期待価格

Hicks は彼の有名な論文「Mr. Keynes and the Classics'」を完全なものとみなすことなく，僅か2年後に，『Value and Capital』を発表している。彼は，多くの最近のケインズ解釈が，ケインズ自身のものよりも『Value and Capital』の定式化のほうに近いように思われると述べている[9]。その意味するところは，筆者の考えによれば，異時点間の資源配分問題を分析の中心にすえてこそ，ケインズ経済学の理解が可能となるということである。

『Value and Capital』第Ⅲ部および第Ⅳ部において，Hicks は，第Ⅰ部そして第Ⅱ部で展開した静学的分析手法を通時的経済に適用して，体系の安定性を分析している。そこでの結論は，時間を通じての代替の機会が存在すれば，換言すれば，異時点間にわたる代替効果が作用すれば，静学的規則が動学体系においても成立するということである。安定化に寄与する時間を通じての代替は，予想（期待）の弾力性

5）生産者の行動についても上記の消費者のそれと同様の議論が可能であることについては，J. R. Hicks〔10〕を参照せよ。

6）例えば，根岸　隆〔21〕第5章を参照せよ。

7）藤野正三郎〔4〕は，第一次石油危機後でのエネルギーと労働との相対価格の変化が，日本における比較生産費構造の大幅な変動を呼び起したとして，興味深い分析を展開している。

8）J. R. Hicks〔10〕p. 129。

9）J. R. Hicks〔11〕pp. 6-7。

が1より小さいとき，つまり，現在価格の変化が予想（期待）価格を同じ割合以下に変化させるとき生じる。というのは，非弾力的な予想価格は，現在価格の下落に対して割高な将来価格を予想することに等しく，その結果，将来財から現在財への代替が発生して，現在需要の増加を生む。逆に，予想価格が弾力的で，現在価格の下落が将来価格の一層の下落を予想させるとき，それは将来（予想）価格に比して現在価格の上昇を意味し，現在財から将来財への代替が発生して，現在需要の減少が現われ，体系をむしろ不安定化させるであろう[10]。

伝統的経済学は，長期的に安定した正常価格を想定することよって，現行価格のそれからの乖離は，常に一時的で，必ず再び正常価格に戻ると想定されている。これは完全に非弾力的な予想価格を仮定するに等しい[11]。つまり，伝統的経済学は，長期的に安定した正常価格の存在をもってして，市場経済システムが安定的に機能すると想定している[12]。フリードマンの自然失業率仮説は，1970年代のスタグフレーション現象を説明する際に，伝統的経済理論にのっとり，期待それ自体は労働の投機的留保需要への効果を通して安定的に作用するが，それを不安定化させるようなケインズ的政策の持続的介入こそが問題であると指摘している[13]。はたして，1970年代のインフレーションが，フリードマンの云うように人びとの非弾力的な期待の下で，異常に低い失業率を求めた結果生じたのであろうか。急いで私見を加えるならば，OPECによる政治的な原油価格騰貴を人びとが一時的現象とみることなく，長期的な趨勢傾向として認識した結果，つまり弾力的な期待形成をした結果，体系が不安定となり，加速的なインフレーションが発生したのではなかろうか[14]。とすれば，静学的枠組において均衡化過程の粗害要因と考えられている価格硬直性が，逆に，通時的経済の動学的枠組のなかでは，むしろ安定的に機能することが全くないとは云えないのではなかろうか。

さて，価格が伸縮的でありさえすれば，実質残高効果が安定化要因として自己調整機能を発揮する結果，究極的に経済は完全雇用均衡を達成できるというのが，Patinkin〔24〕によって示された新古典派総合の基本的な考え方である。賃金切下げが有効需要に及ぼすケインズ効果とピグー効果の議論を経て，最終的に統合されたPatinkinの理論モデルは，ほとんどのアメリカ・ケインジアンによって認められている。しかし彼らは，体系の自己均衡化プロセスを原理的には認めながら，その自動調整経路は長い道のりであると主張する。つまり，現実の世界では賃金や価格が硬直的であり，かつ，実質残高効果の実証的妥当性という観点から，ケインズ的政策が原理的に不要だとしても，現実的には望ましいものであると主張する。新古典派総合の立場をとるケインジアンにとって，失業現象とは，賃金・価格の非伸縮性による長い調整プロセス上の出来事である。

新古典派総合のマクロモデルにおいて，自動調整安定化機能は実質残高効果である。しかし，価値保蔵としての貨幣残高，あるいは富の存在が分析の中心にありながら，このモデルは，異時点間にわたる通時経済の視点を欠いている。いま，財市場に超過供給が存在し，（新）古典派

10) 将来（予想）価格と現行価格との相対価格比に依存して決まる需要は，通常，投機需要と呼ばれ，ケインズの投機的動機に基づく貨幣需要，そしてフリードマンの自然失業率仮説の論述における労働の留保需要がこれに相当する。

11) 伝統的経済学が定常状態を分析していると考えるならば，期待価格の単位弾力性をそれが仮定していることになる。

12) 歴史的時間経過において社会の安定性を論じる場合，西部　邁〔22〕が再三にわたって言及するトラディションとは，ここの議論を敷衍したものと考えられる。

13) これに関する詳細な説明については，早川泰正，他〔9〕第7章を参照せよ。

14) ここの議論は，経済を固定価格部門と伸縮価格部門に分けて，あるいは，競売市場と顧客市場に分けて，スタグフレーションの現象を説明しようとするJ. R. Hicks〔11〕やA. M. Okun〔23〕の議論に結びつく。

が想定するように現行価格が下落したとしよう。それが貨幣残高あるいは金融資産の実質的価値を高め，消費需要が増大し，財市場が均衡に向うというのが新古典派マクロモデルの骨子である。このモデルでは，本節で議論したような現行価格の変化による将来予想価格への影響をどのように考えているのであろうか。通時経済の枠組のなかで同次性の公準を満たすべく新古典派マクロモデルを再構築すれば，それが単位弾力的な将来予想価格を仮定していることが判る。したがって新古典派マクロモデルでは，異時点間にわたる代替効果をはじめから考慮外においているのである。異時点間にわたる代替効果を考慮しないで，単に実質残高効果のみによる自己調整能力だけでは，新古典派マクロモデルの短期均衡の存在が保証されないことをGrandmont〔5〕は次のように示した[15]。

一般に，超過需要関数の連続性を仮定すれば，短期均衡解の存在証明は次の2つの条件を調べることである。(イ)価格が十分低いときには，超過需要が存在する。(ロ)価格が十分に高いときには，超過供給が存在する。単位弾力的な予想価格の下で，異時点間の代替効果を考えない新古典派マクロモデルでは，価格が十分に低いときには実質残高が十分大きくなり，それが超過需要を生み，他方で，価格が十分高いときには実質残高が十分小さくなり，それが超過供給を生む。そして，これが連続性と結びついて，短期均衡解の存在が保証されると主張する。Grandmont は，通時経済の枠組の内で，短期均衡の存在を保証するには，新古典派マクロモデルが想定する実質残高効果だけでは不十分で，異時点間の代替効果による補強が必要であることを，Samuelson 型の世代間モデルを使用して論証している。例えば，すべての個人がデフレ期待をもつならば，現在価格が十分に低くても，将来価格が常にそれを下回ると予想する結果，現在価格の低水準に伴う高い実質残高が現在需要に及ぼすプラス効果は，デフレ期待が異時点間の代替効果を通して現在需要に及ぼすマイナス効果によって打消される可能性がある。逆に，すべての個人がインフレ期待をもち，現在価格が十分に高くても将来価格がそれを常に上回ると予想するならば，現在価格の高水準がその結果生じる低い実質残高を通して現在需要に及ぼすマイナス効果は，インフレ期待による異時点間の代替効果を通したプラス効果によって打消されるかもしれない。Grandmont はこれらの可能性をモデルで示した上で，短期マクロ均衡の存在には，したがって，非弾力的な価格期待形成をおこなう人が少なくとも一人はいなければならないと主張する。ここにおいてわれわれは，伝統的経済学がこの非弾力的な価格期待形成を暗黙のうちに仮定しているという事実を再確認することになる。

なお，本節では，異時点間の代替効果を論じる際に不可欠で重要な変数である利子率については何も言及していない。貸借市場を考慮に入れた異時点間の経済問題については第9節で展開されるであろう[16]。

7. 数量制約モデル

前節では，たとえ価格が伸縮的であっても，いかに期待価格が形成されるかに応じて，異時点間の相対的価格変化が時間を通しての代替効果を十分に機能させない場合があり，そのとき，マクロ不均衡が生じる可能性のあることを論述した。このような動学的視点を考慮に入れなければ，つまり，静学的な新古典派総合マクロモデルの枠組の内では，不均衡の原因を，自己調整プロセスそれ自体を阻止する賃金・価格の非伸縮性に求めざるを得ない。本節では，価格（賃金）が市場の需給不均衡とは独立に決

15) F. Hahn〔6〕は別の観点から D. Patinkin モデルの均衡解の存在を問題にしている。

16) 経済の安定性にとって代替性が不可欠であるという本節の議論は，Harrod=Dormer 型の成長モデルと Solow 型の新古典派成長モデルとの対比にも妥当する。

定されるという仮定の下に，それらが所与として取扱われ，その代わりに数量調整がなされるというモデル，いわゆる一般不均衡モデルについて簡単に言及する。

一般不均衡理論は，Clower〔3〕の再決定理論，つまり，労働供給に関する数量制約を考慮して生産物需要の再決定をおこなう家計の行動分析と，Patinkin〔24〕によって示された数量制約下の企業行動分析，つまり，生産物需要の不足によりその供給が数量制約されている企業が，生産要素（労働）に対する需要を再決定するというモデルを統合する形で，最初，Barro と Grossman〔1〕によって提示され，その後，Malinvaud〔18〕や Benassy〔2〕等によって一層の展開が試みられた。それによれば，財市場と労働市場が共に超過供給の状態にあるときをケインズ的失業の状態と呼び，財市場は超過需要で労働市場が超過供給の状態にあるときをを古典派的失業の状態と呼んで区分している。ケインズ的失業の状態と呼ぶのは，その状態における失業の主たる原因が財の有効需要不足にあると考えるからであり，他方，古典派的失業の状態と呼ぶのは，その状態における失業の主たる原因が実質賃金の高水準にあると考えるからである[17]。

ケインズ的失業の状態では，企業は財供給に関して市場から制約をうけており，家計も労働供給に関して市場から制約をうけている。つまり，民間主体がすべてその供給に関して数量制約をうけているような，一般的な需要不足の状態を示している。市場の不均衡を調整するように価格が変化しえない限り，政府による有効需要創出政策は失業解消にとって効果的となる。

ところで，このようなケインズ的失業の状態が発生するには，貨幣（市場）の存在が不可欠であることに注意しなければならない。貨幣が存在しない経済とは，交換が貨幣を媒介にしておこなわれないことを意味する。したがって，もし財と労働が直接交換される経済を考えるならば，その経済には財と労働が直接交換される市場が一つだけ存在し，その交換比率たる実物での実質賃金が唯一の価格となる。この一つの市場が数量制約を課すことができるのは，企業か家計のどちらか一方に対してであり，両者を共に制約することはできない。とすれば，この経済で生じる失業は，必ず古典派的失業にならざるを得ない。つまり，ケインズ的失業は，貨幣経済を前提にしてはじめて可能となるのである[18]。

自給自足の社会から，分業が発達し，交換が多様化した社会において，効率的な交換システムとして生成されてきた貨幣経済が，失業という資源の非効率的な状態を生むのである。貨幣の媒介がない物々交換経済においては，われわれは自分の売りたいと思っている財を購入し，同時にこちらの欲する財を販売してくれる，別の経済主体を見つけ出さなければならない。つまり，物々交換の経済では「欲望の偶然の一致」が二重に重なる必要がある。ある程度分業が発達した社会において，このような制限は市場経済の発展にさまたげとなる。これを克服するために，貨幣が交換手段として使用されてきたのである。ここで，貨幣は任意の財との交換において必ず受容されるという「一般的受容性」の保証のみを必要とし，貨幣それ自体としての効用をもつ必要はないのである。貨幣のこの基本的特質が貨幣経済を次のように特徴づける。すなわち，貨幣経済では財貨・サービスの供給者と需要者とが対称的な立場にはないということである。一般的受容性のある貨幣を提供

17) 有効需要が不足し，しかも実質賃金が高いという領域では，ケインズ的失業の状態と古典派的失業の状態は，それぞれ局所的に並存する。J. P. Benassy〔2〕p. 130.

18) このことは個別主体の行動についても当てはまる。ある実質賃金の下で，財需要不足に直面している企業を考えてみよう。もし彼が労働者に対してその限界生産力に相当する賃金支払を貨幣の形ではなく，現物（企業が産出した財）でおこなうことが可能であれば，財需要不足は企業にとって実質的な数量制約とはならない。

して貨幣以外の財貨・サービスを欲する需要者と，一般的受容性のない財貨・サービスを提供して貨幣を得ようとする供給者との間には，交換の相手方の発見についての難易度に当然相違が生じる。前者では財貨・サービスの供給相手を容易に見出すことができる一方，後者は財貨・サービスの需要相手を容易に見出しえないのである。このことが個別主体をして需要に制約された行動をとらせるのである。それは，財需要に制約された企業行動であり，労働需要に制約された家計行動である。そして，この状況がまさにケインズ的失業の状態を発生させるのである[19]。

次に，古典派的失業の状態について考えてみよう。それは，財市場が超過需要で，労働市場が超過供給の状態を指す。したがって，家計は両市場で制約をうけているが，企業は全く制約をうけていない。ということは，この経済の運営が制約のない企業の最適化行動によって規定されることを意味する。特に，雇用量は実質賃金の減少関数で示される企業の労働需要量に一致する結果，雇用を増大させて失業を解消するには，実質賃金の切下げが有効な手段となる。視点を逆にすれば，この状態は，高い実質賃金を要求する家計（労働者）の一人舞台であるといえるかもしれない。古典的失業がヨーロッパ型失業として言及されることが多い根拠はここにある。

ところでこの議論では，企業行動が短期的な限界原理に基づいて分析されている結果，完全雇用労働の（限界）生産性に比して高い実質賃金に直面した企業が，過少雇用という消極的な行動をとらざるを得ないのかもしれない。長期的な視野に立つ企業が，財の超過需要，労働の超過供給に直面して，生産拡大という積極的行動をとらない理由はどこにあるだろうか。財に対する需要は旺盛であり，余剰労働供給が市場に存在しているのである。ボトル・ネックは唯一つ。現存の資本設備と結びついた労働の生産性が低すぎることである。そこで，企業の投資行動による資本設備の拡充が労働生産性を上昇せしめ，その結果，企業の労働需要曲線が右方へシフトするならば，雇用が増大し，失業が解消するであろう。こうしてわれわれは，古典派的失業に対しても，企業による設備投資の増大が有効に働く可能性のあることを認識すべきである。これは，ヨーロッパ型古典派失業のケースに対する日本的解決策と呼びえるものであろう。もちろん，現状の長期的持続性を企業が予想していること，換言すれば，企業による static な数量期待形成をこの議論が前提としていることは云うまでもない。

8. 不確実性

前節では，価格の非伸縮性を仮定することによって，伝統的経済学が信頼する市場の自己調整機能を麻痺させ，その下で生じる数量制約を知覚した各経済主体の行動とその相互依存関係を分析した一般不均衡理論について言及した。本節では，はじめに，価格の非伸縮性を仮定することの根拠づけの理論について簡単に言及しておこう。

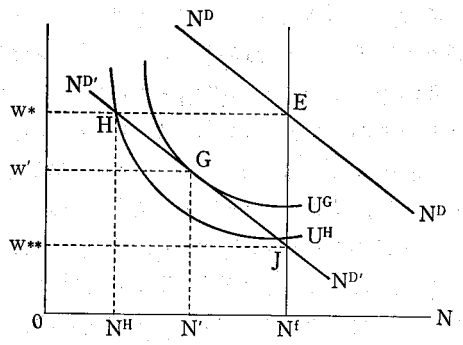
価格の非伸縮性に合理的な説明を与えようとする研究は，一般に，マクロ経済学のミクロ的基礎と呼ばれる領域に属している。例えば，企業家と労働者による危険分担の最適化行動から賃金の硬直性を示す暗黙的契約の理論，信用割当の説明を情報の非対象性とモラル・ハザードに求める理論などがこれに相当する。これらの理論に共通していることは次の2点である。第一は，伝統的経済理論が想定するような競売人（オークショニア）の存在を否定していること。第4節でみたように，伝統的経済学では，オークショニアがもっぱら市場の需給状況を観察して価格形成をおこなう結果，価格変化は需給不均衡に対して伸縮的となる。オークショニ

19) 貨幣経済の非効率性の原因は，貨幣経済出現の源となった「欲望の二重の一致」それ自体にあると J. P. Benassy〔2〕は主張する。

アが存在しないとすれば誰が価格を決定するのであろうか。当然，その市場に参加している各経済主体である。オークショニアによる価格決定行動と個別主体によるそれとの違いはどこにあるのであろうか。それは市場に関する情報である。オークショニアと異なり，個別経済主体は自らが決定した価格に対して，需要あるいは供給がいかに反応するかについての正確な情報を入手することができない。このような情報の不完全性を想定するのが第二の共通点である。オークショニアの存在を否定し，情報の不完全性を想定することは，とりもなおさず，第4節でみた完全競争市場の条件を否定することに外ならない。危険分担，情報の非対象性，モラル・ハザード，不完全競争，取引費用，探索費用，調整費用，等々は，すべて市場の不完全性を説明する要因である。価格の非伸縮性をこれらの条件の下での各経済主体の合理的行動の結果に求める諸理論は，しかしながら，まだ個別市場の分析に限定されており，集計されたマクロ経済学の分析レベルに到達しているとは云い難い。

ここで，これら理論の分析アプローチの一部に少し触れておこう。市場の短期的な不均衡に対して価格が非伸縮的となる根拠づけとして最っとも理解し易いのは，各経済主体の行動が長期的視野に立って決定されていると考えることである。長期的視野に立つということは，将来に向けての不確実性下での意思決定をおこなうことである。この場合，各経済主体は所得や利潤の期待値の最大化を目指すのみならず，それらが長期的に安定していることを望むであろう。とすれば，彼らが決定する価格水準は，短期的な需給の変動から独立であることが示されるであろう。

次に，超過供給労働市場での賃金の下方非伸縮性について考察してみよう。一般に，オークショニアが存在しない市場で，需給不均衡があるとき，価格調整を誘因づけられるのは，自らの意図する需要，あるいは供給を実現できなかった経済主体であろう。彼らは価格変更を申し出て，自らの不利な状況を好転させようと試みるのである。ここで注意すべきことは，彼らによる価格調整は，必ずしも需給均衡を達成させるまで価格変化を生むとは限らないということである。オークショニアによる価格調整とは異なり，数量制約打破の手段として使用される価格調整は，それを行なう経済主体にコストを課す。このコストは上記の諸要因から発生する。例えば，超過供給労働市場での賃金下落現象は，賃金所得を犠牲にして雇用確率を高めようとする労働者側の行動結果とみることができる。ここで，労働者は賃金と雇用確率とに関してある種の選好関数を持つと仮定しよう。これを U (w, n) と記す。ここで w は賃金，n は雇用確率を示す。いま，労働供給者数は一定 (N^f) であると仮定する。第1図において[20]，労働市場は，最初，完全雇用均衡の状態，点Eにあり，次に，何らかの理由により労働需要が減少して，需要曲線がN^DN^Dから$N^{D\prime}N^{D\prime}$へ左方シフトしたとしよう。このときの状態，点Hでは，賃金水準は以前の完全雇用均衡賃金 w^* のままであるが，雇用量はN^fからN^Hへ減少し，労働者にとっての雇用確率は1からON^H/ON^fに低下している。この賃金と雇用確率とによってもたらされる労働者の選好指標を U^H で示せば，それと同一指数を示す賃金と雇用確率との組合せの軌跡を示す曲線，すなわち無差



第1図

20) 作図は皆川　正〔19〕5-1 図を参考にしている。

別曲線が U^H 曲線のように描かれる[21]。ここで労働者は，新しい労働需要曲線 $N^{D'}N^{D'}$ を所与として，彼らの選好指数が最も高くなるような賃金と雇用確率の組合せを示す点を選択するであろう。第1図においてそれは点Gで示されている[22]。したがって，超過供給状態，点Hにおいて労働者は，雇用確率を高めるために賃金引下げを試みるが，その幅は w^*w' にとどまる。これは新しい完全雇用均衡点Jを達成するに必要な幅 w^*w^{**} より小さい。当然のことながら，労働者による賃金引下げ幅は，労働者の選好関数の形状に依存して決まる。

ところで，推測的均衡理論も，不均衡状態における各経済主体の価格調整が不十分なものに終るのは，彼らの合理的な行動が不完全な情報に制約されている結果であるとする理論の一つであるが，Hahn〔7〕によるこの推測的均衡の存在分析は，われわれに興味ある内容を示唆する。彼によれば，数量制約を伴う不均衡状態において，個別経済主体による価格調整を認めた経済モデルは，彼らが主観的かつ ad・hoc な推測（期待）をおこなうとき，その均衡解の存在が証明される。このような推測的均衡は，ケインズ的過少雇用均衡にもワルラス的完全雇用均衡にもなりうる。しかしながら，この均衡は推測(期待)の合理性が保証されていないので，真の均衡を規定しているとは云い難い。したがって，われわれは推測（期待）に合理性という制約を課す必要がある。ところがこの条件は，数量制約を伴う不均衡状態で個別主体による価格調整を認めた経済モデルの均衡解の存在を保証しえないほど厳しいものであることを Hahn は示した。他方で，合理的な期待形成の下で価格調整がなされるモデル，いわゆる合理的期待形成モデルの均衡解が存在することは広く知られている。しかし，この場合の均衡は数量制約のない完全雇用（自然失業率）均衡である。要約すれば，不均衡と個別主体による価格調整との組合せは，推測（期待）の合理性と両立し難い一方，推測（期待）の合理性と個別主体による価格調整との組合せは，失業などの数量制約を伴う経済不均衡と両立しないということである。これによってわれわれは次のように結論づけることができるかもしれない。すなわち，オークショニアの存在を否定し，経済主体の合理的な選択行動に価格調整をゆだねる経済モデルにおいて，ケインズ的失業均衡が発生するのは，人びとの推測（期待）が「合理的」になされるのではなく，主観的になされる結果であると，換言すれば，ケインズモデルとは一時的均衡モデルを意味し，その主眼は，期待と現実との乖離，事前と事後との乖離が経済主体への行動，したがって経済全体に及ぼす効果を分析することにあると。

議論の本筋から多少脇にそれるかもしれないが，不確実性下における資源配分の問題を2部門・2要素の生産モデルで簡単に考察してみよう。拙稿〔27〕に示されているように，生産物価格のみが不確実で，要素価格に不確実性が存在しない場合，競争企業の最適条件は効率的生産のラーナー条件を満たす。すなわち，第1部門における技術的限界代替率が第2部門の技術的限界代替率に等しく，かつその値が要素価格比に等しいことが示される。したがって，不確実性下において生産の効率性がそこなわれる可能性があるとすれば，要素価格に何らかの不確実性が存在する場合である。

さて，生産物価格が不確実であっても，要素価格に不確実性が存在しない場合，競争経済における資源配分が効率的になされるとすれば，生産物価格のみが不確実な場合の生産可能性曲線は，不確実性が存在しない標準的な生産可能性曲線に一致する。不確実性が存在しない伝統的理論によれば，生産可能性曲線の勾配の絶対値が生産物価格比に等しい点で各均衡産出量が決定される。生産物価格が不確実な場合の均衡点が，標準的なこの均衡点に比して生産可能性

21) N^f は一定であるから，これを1とすれば，N^f 以下のNの水準は雇用確率nを示すことになる。
22) これはインセンティブ均衡と呼ばれる。

曲線上のどこに位置するかは，両部門の加重限界リスク・プレミアム，すなわち生産物1円当り限界リスク・プレミアムの大きさに依存して決まることが示されている[23]。例えば，第1部門の加重限界リスク・プレミアムが第2部門のそれより小さい場合には，その均衡点が生産可能曲線上を不確実性の存在しない場合の均衡点より右下の位置に移動する結果，不確実性が存在しない均衡産出量に比して，加重限界リスク・プレミアムの小さい第1部門の産出量は大きくなり，加重限界リスク・プレミアムの大きい第2部門の産出量は小さくなる。逆のケースは逆の結果となる。そして両部門の限界リスク・プレミアムが等しい場合には，その均衡点は不確実性が存在しない標準的なケースのそれに一致する。このことは，両部門の企業家が危険に中立的でなく回避的であっても，両者の加重限界リスク・プレミアムが等しければ，不確実性の導入が資源配分に関して何ら影響を与えないことを意味する。したがって，伝統的経済学が拠にする厚生経済学の基本命題を不確実性の存在する世界に適用するには，必ずしも不確実性を除去する必要はなく，不確実性によって各企業が知覚する限界リスク・プレミアムを均等化させるようなある種の保険システムの導入が政策的に必要なのかもしれない。

9. 貯蓄，投資そして貨幣

これまで観察してきたように，投資，期待そして貨幣という要因によって，伝統的経済学のパフォーマンスに懐疑的な影が生じ，あるいは，伝統的経済学がこれらの諸要因に対して特殊な仮定——定常状態の仮定をおいていると思われるのに対して，ケインズ経済学は投資，期待そして貨幣という要因それ自体にスポットライトを当てることによって，資本主義経済が示すダイナミックな様相に注目する。

23) 拙稿〔27〕p. 67。

第6節で簡単に論述したが，貨幣を媒介にして取引がおこなわれる貨幣経済の特質は，経済主体による財の買行為と売行為との切断であり，両行為の間に時間的間隔が存在することである。したがって，その間貨幣が経済主体によって保有されることになる。ここに，貨幣の価値保蔵手段としての機能と交換手段あるいは支払手段としての機能が密接不可分に結びついていることを知る。ホット・ポテトの譬にあるように，人びとが貨幣を保有しようとしなければ，貨幣の取引需要は存在しない[24]。物々交換による取引の長い連鎖を短縮する形での貨幣取引は，その意味で即時的では有り得ず，間隔が存在する。このように考えてみると，貨幣経済の理論は，必然的に sequence economies，あるいは通時的経済を分析対象とせねばならず，したがって将来時点の期待に関する議論がその分析にとって不可欠とならざるを得ない。そして，経済主体による財の売買取引という2つのフロー行為の間に時間的間隔が存在し，それら2つの取引の間に貨幣保有というストック行為が介在するという貨幣経済の特質こそが，セイ法則を否定するのである。貨幣経済では，各期において，財の供給フローがそれ自らの需要フローを生みだすとは限らないのである。というのは，現在の状態と将来の見通しがストック変数（貨幣保有量）に影響を与えるからである。逆に云えば，現在と将来の状態を全く不変と考え，ストックに変化が生じない定常状態を分析対象とする長期均衡モデルではセイ法則が成立すると考えられる[25]。この点に関して古典派経済学はある意味で整合性を保っている。ケインズの貯蓄・投資による有効需要理論は，セイ法則否定の上に成り立っており，上記の貨幣経済の特質をふまえて議論されねばならない。

通時経済における資源配分の問題に対する伝

24) B. P. Pesek と J. P. Saving〔25〕は，この点を強調して，標準的な貨幣需要分析を批判している。

25) J. M. Grandmont〔5〕による長期分析はこの点を明示している。

統的経済学の分析は，静学的な一般均衡理論の枠組と全くパラレルな枠組の内で展開されている[26]。そこでは，すべての財について先物市場が存在し，貸付および借入が各財について個別に成立しており，異時点間の価格に相当する利子率，すなわち，異時点間の限界代替率が財の数だけ存在するようなモデルを想定している。すべての財に先物市場が存在するという仮定は一つの理想的な抽象化ではあるが，それが貨幣経済の特質を排除する結果となっていることに注意しなければならない。Wicksell は記す[27]，「財は決して貸付けられない。貸付けられるのは貨幣である。このとき商品資本 (commodity capital) はこの貨幣との交換で売られるのである。」取引が貨幣を媒介にしておこなわれる貨幣経済では，実物資本は貸借されるのではなく，売買され，それを買うために貨幣が借りられるのである。したがって，実物資本に対する需給は，それが実物で貸出されるモデルとは異なり，利子率の変動によって均衡するとは限らないのである。ここにおいて，ケインズモデルの流動性選好理論の位置づけが明確となる。つまり，利子率は売買取引がなされる財市場とは独立に，貸借取引がおこなわれる貨幣（金融）市場で決定される。

一般にリスイッチングの問題として知られている，資本集約度と利子率との間に一定の関係が成立しないという問題も，貨幣経済の特質とみることができる。ある特定の財（資本）の集約度とその財それ自身の通時的限界代替率との間には，技術的条件から一定の関係が成立することを見るのは容易である。多数の財が存在するときに，それらの技術的条件が同一であり，通時的限界代替率がすべて一致する保証は何もない。伝統的経済学では，むしろ，それらの間の相違を強調している。とすれば，ある特定の財（ニューメレール財＝貨幣）の通時的限界代替率を代表的利子率とみなす貨幣経済では，それと各財との限界代替率との関係は一様ではなく，したがって，各財の資本集約度と利子率との間にも一定の関係を見ることは困難になる。

ところで，Keynes の投資理論は，実物資本は売買され，それを買うために貨幣が借りられるという貨幣経済の特質をそのまま反映するものとなっている。投資は投資財の供給価格と需要価格によって決定される。あるいは，実物資本の収益率（資本の限界効率）と貨幣市場利率との一般的乖離が投資の変動を生むのである。これは，実物資本の通時的限界代替率と貨幣利子率との間に一様の関係は存在しないという上記の内容の再述とみなすことができるであろう。しかもケインズは，貨幣利子率が一般に収益率を決定する要因とは別な要因，すなわち流動性に依存している結果，投資変動を一層大幅にさせると考えている。Leijonhufvud〔16〕は，スタグレフレーションの説明因として，この市場利子率と資本の限界効率との乖離に注目する。インフレーションの高進による経済の不安定が，将来に対して企業と証券投資家との間に確信の不一致を生み，その結果，貯蓄・投資の調整が阻害され，インフレーションの進行にもかかわらず景気後退を余儀なくされるのである[28]。現代的視点で記せば，これは，フリードマンのように情報の非対象性を企業と労働者に対してではなく，企業と証券投資家に対して設定しているのである。情報の対象は，もちろん，実質賃金ではなく，資本の予想収益である。実物資産を購入するために貨幣を借入れる企業家の将来見通しと，金融資産を購入して貨幣を貸付ける金融投資家の将来見通しとの乖離が，ケインズ分析の鍵なのである

最後に，Keynes によって導入された流動性という概念と投資行動との関係について簡単に言及しておこう。Keynes 自身の定義にしたがえば[29]，流動資産とは「損失なしに短期の予告でいっそう確実に回収可能である (more cer-

26) 詳しくは，E. Malinvaud〔17〕ch. 10 をみよ。
27) K. Wicksell〔30〕p. xxvi.
28) このモデル化が拙稿〔28〕で試みられている。
29) J. M. Keynes〔14〕vol II, p. 67.

tainly realisable at short notice without loss)」資産と理解される。これを筆者は次のように解釈する。つまり，完全に流動的な資産とは，完全な市場性を常に保持している資産のことである。伝統的経済学では，すべての財・資産に完全な市場性を仮定している結果，流動性の問題は存在しないことになる。他方，貨幣経済では貨幣のみが完全な流動性を備えているとKeynesは考える。先に見たように，貨幣経済では貸借が貨幣市場でおこなわれ，実物財それ自身による貸付市場は存在しない。しかも既存の実物資産を売買する市場，いわゆる再販市場（ストック市場）は全く不備である。他方，貨幣以外の金融資産は，貸付市場で取引され，既発債市場（ストック市場）も存在するが，財との直接交換を可能にする市場を一般に備えていない。流動性が市場性を意味するとすれば，完全流動的な資産である貨幣の保有は，不確実な将来に対して経済主体がその意思決定に flexibility を備えることであり[30]，freedom を保持することに他ならない[31]。他方，非流動資産は市場性をほとんど保持しない代わりに，その保有は将来にわたって収益の流列を生む。経済主体による資産選択行動とは，これら性質の異なる資産の保有形態を貸借対照表上において決定することである。したがって，流動資産を手放して実物資産を取得しようとする投資行動とは，将来に関する選択の自由度を犠牲にして，不確実な収益の流列を期待するアニマル・スピリットの具現にほかならない[32]。

30) F. Hahn〔8〕pp. 26-27.
31) J. R. Hicks〔12〕ch. VII.
32) J. R. Hicks〔12〕および H. P. Minsky〔20〕は，この考え方を発展させている。なお，投資の動機づけとしては，岩井克人〔13〕による興味深い説明がある。

参 考 文 献

〔1〕Barro, R. J., and Grossman, H. I., "A general disequilibrium model of income and employment," *American Economic Review* (March, 1971).
〔2〕Benassy, J. P., *The Economics of Market Disequilibrium* (Academic Press, 1982).
〔3〕Clower, R. W., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal," in F. H. Hahn and F. P. R. Brechling eds., *The Theory of Interest Rates* (Macmillan, 1965).
〔4〕藤野正三郎，「日本経済とケインズ政策の有効性」，『季刊現代経済』第36号（Autumn, 1979).
〔5〕Grandmont, J. M., *Money and Value*, (Cambridge UP, 1983).
〔6〕Hahn, F. H., "On some problems of proving the existence of an equilibrium in a monetary economy," in E. H. Hahn and F. P. R. Brechling eds., *The Theory of Interest Rates* (Macmillan, 1965).
〔7〕———, "On New-Walrasian Equilibria," *Review of Economic Studies* (February, 1978).
〔8〕———, *Money and Inflation* (Basil Blackwell, 1982).
〔9〕早川泰正・小林好宏・内田和男・松本源太郎，『近代経済学』（新評論，1983).
〔10〕Hicks, J. R., *Value and Capital* (Oxford, 1939, 1946).
〔11〕———, *The Crisis in Keynesian Economics* (Basil Blackwell, 1974).
〔12〕———, *Casality in Economics* (Basil Blackwell, 1979).
〔13〕岩井克人，「キャベツ人形の資本主義」，『中央公論』(1984年3月)。
〔14〕Keynes, J. M., *A Treatise On Money* (Macmillan, 1930).
〔15〕熊谷尚夫，『経済政策原理』（岩波書店，1964).
〔16〕Leijonhufvud, A.,「スタグフレーション」，『経済セミナー』(October, 1980).
〔17〕Malinvaud, E., *Lectures on Microeconomic Theory*, (North-Holland, 1972).
〔18〕———, *The Theory of Unemployment Reconsidered* (Basil Blackwell, 1977).
〔19〕皆川　正，『不均衡過程の経済理論』（創文社，1983).
〔20〕Minsky, H. P., *John Maynard Keynes* (Columbia UP, 1975).
〔21〕根岸　隆，『価格と配分の理論』（東洋経済新報社，1965).
〔22〕西部　邁・富岡多恵子，『大衆論』（草思社，1984).
〔23〕Okun, A. M., *Prices and Quantities* (Basil Blackwell, 1981).

〔24〕 Patinkin, D., *Money, Interest, and Prices* (Happer & Row, 1965).
〔25〕 Pesek, B. P. and Saving, T. R., "The Demand for Money: Some post-Keynesian Confusions," in R. W. Clower, ed. *Monetary Theory* (Penguin, 1969).
〔26〕 Samuelson, P. A. *Foundations of Economic Analysis* (Harrand UP, 1947).
〔27〕 内田和男,「生産の理論と不確実性」, 佐藤和夫・柴田義人編『現代経済学の理論』(新評論, 1979).
〔28〕 ———,「マクロモデルにおける利潤率と利子率」, 経済学研究 (北大), 1981年3月。
〔29〕 ———,「ケインズ生誕100年に寄せて」, 北海道新聞 (夕刊) 1983年2月10日。
〔30〕 Wicksell, K, *Interest and Prices*, translated by R. F. Kahn, (Macmillan, 1936).
〔31〕 山崎正和,『柔らかい個人主義の誕生』(中央公論社, 1984)。